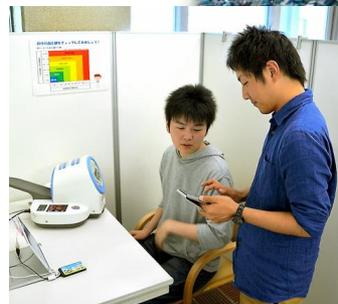


北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区 江別市における取組実績



令和4年3月 江別市経済部総合特区推進担当 作成
(令和4年7月 江別市経済部企業立地課 更新)

目次

フード特区について（江別市との関連部分）	．．．．．	1
1 フード特区の目標	．．．．．	1
2 フード特区の指定	．．．．．	2
3 特区指定の経過	．．．．．	3
4 フード特区機構の設置	．．．．．	4
5 フード特区第Ⅰ期計画	．．．．．	5
6 フード特区第Ⅱ期計画	．．．．．	6
7 その他の主な成果	．．．．．	7
江別市の特区指定	．．．．．	8
江別市の特区指定の背景・経緯	．．．．．	8
江別市の特区の成果	．．．．．	11
1 食の臨床試験「江別モデル」の体制基盤の構築	．．．．．	12
2 市内食関連企業の輸出の取組拡大	．．．．．	14
3 特区制度に基づく優遇措置	．．．．．	17
4 その他の取組	．．．．．	19
江別市の事業実績	．．．．．	21
1 海外への販路拡大	．．．．．	22
2 食の臨床試験 江別モデルの促進	．．．．．	25
3 プロモーションの実施	．．．．．	28
4 その他実施事業（主なもの）	．．．．．	30
5 年度毎の予算額と実績の推移	．．．．．	31
フード特区の総評（まとめ）	．．．．．	32

1 フード特区の目標

EU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、「北海道」をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする。

- ・北海道における「食の総合産業」の確立によって、農水産業・食品製造業の国際競争力を強化し、成長著しい東アジアの食市場を獲得する。
- ・江別市としてもこの目標達成に寄与すべく、取組を進めてきた。

2 フード特区の指定

フード特区は、大学や試験研究機関、産業支援機関などが集積し、全国的にも先駆的な取組を実施している次の3つの特別区域が指定された。

特別区域	特別区域の範囲	位置付け・役割
札幌・江別区域	札幌市、江別市	食品の安全性・有用性の分析評価・研究開発及び食品加工の拠点
帯広・十勝区域	帯広市、十勝管内18町村	農食連携による食関連産業の拠点
函館区域	函館市	水産食品の研究開発の拠点

3 特区指定の経過

時期	内容
H22	4月 総合特区制度の素案を発表（内閣府）
	5月 北海道経済連合会（道経連）が、「食」をテーマとした総合特区構想の検討を開始
	7月 道経連が「北海道フード・クラスタータウン国際戦略総合特区（仮称）」（現行の指定地域）を内閣府に提案
	9月 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」に名称決定 札幌市、江別市、帯広市、函館市、道経連共同で「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」を内閣府に提案
H23	2月 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区推進協議会」発足 構成：札幌市長、江別市長、帯広市長、函館市長、道知事、道経連会長
	6月 総合特別区域法が成立（8月施行）
	9月 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域協議会（法定協議会）発足（北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区推進協議会を改組） 国際戦略総合特別区域指定申請（北海道知事、札幌市長、江別市長、函館市長、帯広市長、北海道経済連合会会長の連名）
	12月 内閣総理大臣より国際戦略総合特区の指定
H24	3月 北海道食産業総合振興機構（略称：フード特区機構）の設立
	4月 フード特区計画開始

4 フード特区機構の設置

平成24年3月、3地区を全体的・総合的にコーディネートしたり、国との窓口とするため、

「一般社団法人 北海道食産業総合振興機構」（略称「フード特区機構」）が設立された。

（総合マネジメント機能）



- 江別市からも職員1名派遣し、フード特区機構の業務に従事
- 構成自治体として、江別市でも運営経費を負担

5 フード特区 第I期計画

(平成24(2012)年度～28(2016)年度)

【目標】

- 北海道をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発拠点・輸出拠点とする
- 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額
累計1,300億円の増加



【実績】

特区が果たした成果

累計1,214億円（目標達成率93%）

【分析・評価】

- ・北海道の地域や企業が国際競争力を高めた

6 フード特区 第Ⅱ期計画

(平成29(2017)年度～令和3(2021)年度)

【目標】

第Ⅰ期の成果の更なる発展

+ インバウンド

+ 一次産業と企業の連携促進

輸出・輸入代替額
5年間累計
2,600億円増



【実績】

特区が果たした成果

累計1,469億円 (目標達成率56.5%)

【分析・評価】

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、目標を大きく下回ったが、事業により経済効果を創出し、地域産業をより高度に育成していくための役割を果たした。

7 その他の主な成果

1 第Ⅱ期計画のプロジェクト

- ・企業と一次産業の連携プロジェクト数
目標： 25件 → 実績：26件
- ・機能性素材の新規研究開発プロジェクト数
目標：100件 → 実績：74件
- ・輸出に必要な国際認証・登録数
目標： 50件 → 実績：75件

2 北海道機能性表示食品制度「ヘルシーD○」

- ・2013年に「ヘルシーD○」を創設。
- ・北海道の優位性を生かした全国に先駆けての取組として着目され、2021年9月末で128商品が認定を受け、累計売上額は2020年度末で246億円に達するなど、道内企業の製品開発意欲の向上に大きく寄与した。

江別市の特区指定

江別市の特区指定の背景・経緯

■大学・試験研究機関の集積

- ・食品加工研究センター（道立→現在は独法化）
- ・北海道情報大学（食の臨床試験）
- ・酪農学園大学（農業、食品加工）
- ・札幌学院大学（マーケティング）
- ・北翔大学（健康づくり）

■地域のネットワーク

- ・産学官連携組織「江別経済ネットワーク」
（平成16年4月：「江別小麦めん」の開発、提供）

■「食のまちづくり」の推進

- ・先端技術関連施設を集積した市の工業団地（RTNパーク）の一部について、平成20年から食品関連産業の立地も可とした。

■食品産業の振興と集積促進に係る連携・協力に関する協定

○協定関係者 江別市 食品加工研究センター 酪農学園大学

○協定事項 (1) 食品産業の振興に関する事項
(2) 食品産業の集積促進に関する事項
(3) その他必要と認める事項

○締結年月日 平成21年3月10日

■食と健康と情報に係る連携と協定に関する協定

○協定関係者 江別市 食品加工研究センター 北海道情報大学

○協定事項 (1) 食品産業の振興に関する事項
(2) 健康関連産業の振興に関する事項
(3) その他必要と認める事項

○締結年月日 平成22年2月16日

■食の臨床試験の開始

- 平成21年度から北海道情報大学において食の臨床試験を実施。
- 医療情報学部長の西平順教授（現学長）が中心となり、同大学の健康情報科学研究センターが試験を運営。
- 江別市は当該試験の開始当初からボランティア募集や運営支援を実施。
 - ・試験開始年月 平成22年2月
 - ・試験素材 小豆スイーツ（小豆種皮のポリフェノール）
 - ・主な評価項目 血中インスリン濃度、血糖値
 - ・試験参加者(ボランティア)数 20名

江別市の特区の成果

- 1 食の臨床試験「江別モデル」の体制基盤の構築
- 2 市内食関連企業の輸出の取組拡大
- 3 特区制度に基づく優遇措置
- 4 その他の取組

1 食の臨床試験「江別モデル」の体制基盤の構築

(1) 江別モデルの開始

「食と健康」をテーマとした研究プロジェクトとして、2007年に北海道情報大学健康情報学研究センターが設立され、文部科学省の知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）「さっぽろバイオクラスター構想“Bio-S”」（2007～2011年度）の採択により、「食の臨床試験システム」が構築された。

(2) 江別モデルの成果

市民ボランティアが年々増加し、「江別モデル」として全国から高い評価を受け、道内外多くの企業の臨床試験が行われるようになった。

・ 食の臨床試験の推進

											(件数)
~H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
14	5	8	12	16	9	14	9	13	12	10	122

※試験数の合計は延べ数であり、同一食材の複数年度実施4件を除くと118件

・ 市民ボランティアの拡充

											(人)
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
1,177	1,679	2,964	4,718	6,190	7,160	8,701	9,718	11,288	12,027	13,025	

※市民ボランティアのうち、江別市民は2,589名（令和3年度末）であり19.9%

・ 【参考】 外部資金の獲得と雇用への貢献

北海道情報大学によると、食の臨床試験の実施により、毎年数億円の外部資金を獲得。令和2年度は、8億円の外部資金獲得し、40人の雇用。

2 市内食関連企業の輸出の取組拡大

海外販路開拓・拡大支援により、輸出に取り組む市内企業が着実に拡大し、輸出額も大きく増加

(1) 輸出額の増加

(千円)

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
21,210	72,412	86,476	157,182	170,003	183,140	255,970	234,930	136,357	220,527

注) ・経済部が行った市内企業ヒアリングを集計したもの。
・ヒアリング企業の追加や入れ替えあり。

【新型コロナウイルス感染症等の影響】

- ・コロナ禍前の平成30年度までは、輸出額は順調に増加
- ・令和元年度は、香港民主化デモによる影響や、2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響も見られ始め、輸出額が減少
- ・令和2年度以降、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、輸出額が大きく減少

〔輸出先国のロックダウン、渡航ができないため取引が進展しない、商談がストップしたなど商談機会が失われたといった声〕

(2) 取組企業の拡大

①海外江別フェア出展者

H26	11/21 ~23	シンガポール (明治屋)	(株)町村農場、(株)菊水、(有)山下館、(有)ノースライブ コーヒー、(株)バイクド・アルル	市職員のみ渡航
H27	11/20 ~22	シンガポール (明治屋)	(株)町村農場、(有)山下館、(株)北辰フーズ、(株)バイク ド・アルル	渡航
H28	11/18 ~22	シンガポール (明治屋)	(株)町村農場、(株)菊水、(株)北辰フーズ	渡航
H29	11/17 ~19	シンガポール (明治屋)	(株)町村農場、(株)北辰フーズ、(株)トンデンファーム	渡航
H30	11/23 ~25	シンガポール (明治屋)	(株)町村農場、(株)北辰フーズ、(株)トンデンファーム	渡航
R1	12/6 ~8	シンガポール (どさんこプラザ2号店)	(株)町村農場、(株)北辰フーズ、(株)バイクド・アルル、 Ambitious Farm(株)	渡航
R2	8/14 ~16	台北 (微風広場復興店)	(株)町村農場、(株)北辰フーズ	現地業者 委託
	10/1 ~14	台北 (微風広場復興店)	(株)町村農場	現地業者 委託
	2/19 ~3/15	台北 (遠東SOGO 台北天母店)	(株)町村農場、(株)北辰フーズ、江別製粉(株)、田中養蜂 場	現地業者 委託
R3	10/1 ~12	台北 (微風広場 3店舗)	(株)町村農場、(株)北辰フーズ、(株)バイクド・アルル、 田中養蜂場、ベジタリアファーム(株)、敷島製パン(株)	現地業者 委託
	2/25 ~3/10	台北 (DON DON DONKI 2店舗)	(株)町村農場、(株)北辰フーズ、(株)バイクド・アルル、 田中養蜂場、(株)菊水、(株)味蔵	現地業者 委託

②海外バイヤーとの商談会参加者

・令和2年度

6社のべ6回の商談を実施

バイヤー		市内商談企業
ベトナム	アクルヒ	オシキリ食品(株)、(株)ベイクド・アルル、ベジタリアファーム(株)
台湾	三社科技	(株)北辰フーズ、田中養蜂場、(有)ノースライブコーヒー

・令和3年度

6社のべ12回の商談を実施

バイヤー		市内商談企業
ベトナム	アクルヒ	(株)北辰フーズ、(株)ベイクド・アルル、(株)町村農場、田中養蜂場、(一社)北海道産業支援協会
台湾	商田實業	(株)北辰フーズ、Ambitious Farm(株)、(一社)北海道産業支援協会、(株)町村農場
シンガポール	PSアジア	Ambitious Farm(株)、田中養蜂場、(一社)北海道産業支援協会

3 特区制度に基づく優遇措置

① 税制・金融支援

- ・ 金融支援や税制支援は、食の輸出など特区事業の実施に必要な建物や機械を設置した場合に税制の特例(法人税の控除)、金融の特例(利子補給)を活用することが可能。
- ・ 対象となる大規模な食関連施設の新増設等は、江別地域では実績が少なく、帯広・十勝地域の農業関係が多い。

② 財政支援

- ・ 財政支援は、各省庁の予算で不足する場合に内閣府に「総合特区推進調整費」の要望を行うことが可能
- ・ 市内大学で要望してきたが、実績は北海道情報大学の1件(実効性は低く、特区調整費は活用のハードルが著しく高い)

③ 規制緩和

- ・ 規制緩和は、帯広・十勝地域における農業用貨物車両の車検期間の延長(1年→2年)が唯一、認められたもの
※ヘルシーD○の創設は、現行の法制度でも対応可能と判断

江別市における優遇措置の活用実績

上 段 : 江別市
下段括弧 : 全道

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	備 考
金融支援 (利子補給)	0 (29)	1 (12)	<江別実績> H30 (株)カネモ 青果物流倉庫新設
税制支援 (税額控除又は 特別償却)	1 (14)	0 (7)	<江別実績> H24 雪印種苗(株) 液肥製造施設
財政支援 (総合特区推進 調整費)	1 (3)	0 (0)	<江別実績> H24 北海道情報大学 食の臨床試験コーディネーター に係る補助
規制緩和 (法で認められ たもの)	0 (1)	0 (0)	<全道提案数> 第Ⅰ期 63件 第Ⅱ期 7件

4 その他の取組 ①フード特区の普及啓発

○市内説明会の開催

平成23年度から26年度まで、フード特区に関する説明会を市内で計19回開催し、市内企業や市民等のべ1,000名以上が参加。

○全国の自治体や地方議会の視察対応

平成25年度	大分県市議会 会議長				
平成26年度	中津川市議会	新ひだか町 議会	佐賀県	久留米市	三重県
平成27年度	長崎県	東海市	長岡市議会	十和田市	
平成28年度	山形市議会	つくば市	志布志市	うるま市議 会	

4 その他の取組 ②ヘルシーD○の促進

これまで市内の5社10品がヘルシーD○の認定を受けた。
令和4年4月現在では1社1品のみ。

認定期間	企業名	商品名	機能性素材
H26.2～H29.3	(株)日本健康食品研究所	西洋かぼちゃ種子油	西洋かぼちゃ種子油※
H26.9～H30.3	(株)菊田食品	オリゴノール寄せ豆腐	オリゴノール※
H27.3～H30.3	(株)日本健康食品研究所	アスパラの力	アスパラガス擬葉
H27.9～R4.3	(株)菊田食品	ヘルシーD○-Fu	オリゴノール
H27.9～R4.3	岩田醸造(株)	紅一点 ・カレー風味の美養スープ ・鮭とキャベツの美養スープ	ETAS
		・サツマイモの美養スープ ・トマトの美養スープ	オリゴノール
H28.3～H31.3	(株)町村農場	江別産ブロッコリーのリラックススムージー	ETAS
H30.7～	(株)バイクド・アルル	おとうふショコラレアチーズケーキ	オリゴノール

※北海道情報大学の食の臨床試験の成果

- ・西洋かぼちゃ種子油は、老化に伴う排尿困難の予防を確認
- ・オリゴノールは、メタボリックシンドローム改善効果を確認



江別市の事業実績

フード特区第Ⅱ期計画の目標達成のため、江別市では「海外への販路拡大」「食の臨床試験江別モデルの促進」「プロモーションの実施」の事業を実施。

項目	事業名	事業概要
海外への販路拡大	海外市場開拓支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外江別フェアの開催 ・外国語江別PRパンフレットや動画の制作 ・海外バイヤーとの商談会 ・ワークショップの開催
	海外市場開拓等促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・海外への市場開拓、販路拡大に要する費用を支援～海外展示会出展、輸出関係書類作成、国際認証取得 等
食の臨床試験江別モデルの促進	フード特区機構負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・健康カードやeヘルスステーションの活用促進に向けた事業に対するフード特区機構負担金
	機能性食品開発支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道情報大学が行う食の臨床試験の体制構築を図るための相談対応、論文化に対する支援 ・食の臨床試験の普及啓発活動への支援
プロモーションの実施	フード特区広報事業	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の食関連企業等にフード特区、江別の取組PR及び江別の食を通じた懇談会（美味しい江別ナイト）

1 海外への販路拡大

① これまでの取組

<目的>

- ・市内企業の海外への販路拡大
- ・フード特区の輸出額目標（2,600億円）の達成

<主な取組>

- ・海外で江別の食をPRする「江別フェア」を開催
- ・市内企業の海外への販路拡大に要する経費（出展料、認証等）を補助
- ・海外向けパンフレットやPR動画の制作
- ・海外バイヤーとの商談会

<経過>

平成25年度

- ・企業への補助制度開始
補助率：1/2 上限：20万円/社（H25は、30万円/社）

平成26年度

- ・海外江別フェア開始（R1まで：シンガポールで6回開催）
H27～：市内企業渡航PR

令和2年度

- ・地方創生推進交付金事業開始（計画期間：令和4年度まで）
- ・江別フェアを台湾で開催（台湾語パンフレット作成）
海外バイヤーとの商談会を開催



台湾江別フェア

② 実績・成果

1 市内企業の輸出額増（経済部調査）

H26実績 86,476千円
 H30実績 255,970千円
 R3実績 220,527千円

4年間で、約3倍に

2 海外江別フェアの参加企業数

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
5	4	3	3	3	4	4	8

H26～R1：シンガポール

R2～：台湾

成果

- ・市内事業者の海外販路拡大への足掛かり（輸出経験、消費者の嗜好、課題等の把握など）
- ・新たに輸出に取り組む企業の拡大

3 補助事業利用実績

上段：件数
下段：千円

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
1	1	4	2	4	3	4	4	6
80	162	191	62	397	325	419	390	471

主な利用実績

- ・輸出相手国に必要な成分分析費用
- ・海外フェア出展料
- ・海外フェア出展のための旅費

4 商談会参加企業と実績

	海外バイヤー	参加企業
R2	台湾（三社科技） ベトナム（アクルヒ）	6社のベ6回 台湾3社 ベトナム3社
R3	台湾（商田實業） ベトナム（アクルヒ） シンガポール（PSアジア）	6社のベ12回 台湾5社 ベトナム4社 シンガポール3社

③ 特区後の取組

国内・道内市場が縮小していく中、特に成長著しいアジア諸国を中心に海外の需要を取り込む。

輸出に取り組む企業の拡大を図るため、市内企業へのきめ細やかな支援に努めていく。

- ・えべつ食のブランド海外展開促進事業（地方創生推進事業）の継続（令和4年度まで）

<目標値>

江別市輸出額5千万円増（H30実績：2.5億円 → R4目標：3億円）

<事業計画>

令和4年度：プロモーション（台湾江別フェア、動画放映等）、海外バイヤーとの商談会、海外販路拡大補助、ワークショップ

令和5年度（地方創生推進事業終了後）～：自走化

- ・政府戦略(2.11.30決定)に呼応した対応

<農林水産物輸出額目標（全国）>

2019年 9,121億円（実績） → 2025年 2兆円 → 2030年 5兆円

2 食の臨床試験 江別モデルの推進

① これまでの取組

<目的>

- ・機能性食品の開発促進
- ・食関連企業・研究機関の誘致

<主な内容>

- ・北海道情報大学が行う「食の臨床試験」（江別モデル）の体制基盤構築への支援（健康カード、eヘルスステーション含む）
- ・「食の臨床試験」の普及啓発

<経過>

平成24～26年度

- ・食の臨床試験補助金（臨床試験支援）

平成27年度～令和3年度

- ・機能性食品開発支援補助金（体制構築支援）

平成25年度～令和2年度

- ・フード特区機構負担金（eヘルスステーション、健康カード事業等）

② 実績・成果

1 食の臨床試験の体制構築

① ボランティア数の増加

H24当初 約1,000人 → R3末 13,025人

② 食の臨床試験実施数

118件（平成21年度～令和3年度）

2 市民の健康意識の醸成（R3末現在）

- ・健康カード所持者 1,662人
- ・eヘルスステーションの設置と活用
市内9カ所設置
のべ9,556人が活用



健康カード



eヘルスステーション
(市内9カ所 R3末現在)

3 経済的な効果

外部資金の導入や、全国大手企業の臨床試験を多数受託により、江別市の経済面や雇用面で貢献。

《令和2年度実績》（北海道情報大学聞き取りによる）

- ・8億円の外部資金導入
- ・看護職、データ管理職、管理栄養士など40名以上の専門職を雇用

③ 特区後の取組

北海道情報大学では、江別モデルの体制構築を活かした展開。今後とも、北海道情報大学との連携を一層密にして、市の役割を果たしていくことが重要。

<課題> 市内企業や市民への成果の還元



北海道情報大学では、食の臨床試験の体制構築の成果を活かし、江別モデルを通じた市民の健康増進や産業振興にも貢献する取り組みを進めるものとしている。

- ・食による認知症を予防するまちづくり

北海道情報大学・農研機構・島津製作所・江別市〔健康福祉部主管〕
「100歳まで自立して生き生きした生活を送るための食によるヘルスケア拠点の構築」の推進。

- ・食の機能性に着目した「江別食」の開発

江別産食材などをベースに「江別市民に特徴的な疾病の予防」や「軽度不調改善アルゴリズム」を考慮した、美味しく、健康によいレシピや統合食を開発

3 プロモーションの実施

① これまでの取組

<目的>

- ・首都圏の食関連企業等に江別の食や取組をPRし、企業の研究機関等を誘致
- ・江別の食の販路拡大・PR

○美味しい江別ナイトの開催

<開催概要>

- ・開催場所：ブラッスリー ポール・ボキューズ銀座など、都内のレストラン
- ・開催時期：毎年10月頃
(明治屋・美味しい江別フェアの初日)
- ・内容
 - 第1部：江別におけるフード特区の取組等をPR
 - ・江別モデル
 - ・食と健康
 - ・ヘルシーD.O. など
 - 第2部：江別産食材を使った実食イベント（立食懇談）

<経過>

- ・平成26年度に開始、以後計6回開催
- ・令和2、3年度 中止
(新型コロナウイルス感染症の影響)



第1部：フード特区PR



第2部：懇談会

② 実績・成果

- 1 美味しい江別ナイトの参加者数
平成26年度 50名 → 令和1年度 88名
(主な参加者)
 - ・首都圏の食関連企業
 - ・江別縁の企業、団体
 - ・支援機関
 - ・市内協賛企業
- 2 江別産品（一次産品、加工品）のPR
 - ・江別産小麦、ブロッコリー、えぞ但馬牛
 - ・乳製品、畜産加工品、スイーツ
 - ・連携開発商品、ヘルシーD○ など
- 3 特区の取組PR
 - ・「江別モデル」の周知と利用促進
 - ・「ヘルシーD○」の紹介

③ 特区後の取組

本事業は、フード特区をPRすると同時に、シティプロモーションや江別の食を広く首都圏にPRするという面でも参加者から評価を得られたため、市で新たな都内イベント開催事業等を開始する際には、蓄積した開催ノウハウが共有されるよう引き継いでいく。

4 その他実施事業（主なもの）



○新商品開発モデル事業（H26～27）

- ・ 産学官の連携により市内食品企業の新商品開発をモデル的に実施。
- ・ 取組みの成果を広く他の市内企業と共有することにより、新商品開発の機運を醸成。
- ・ 江別産ブロッコリーのリラックススムージーを開発・商品化。
（廃棄している部分も有効活用。ヘルシーDoの認定取得）

○緊急雇用創出事業（H25～26）

- ・ フード特区に関する市内の取組みやビジネス環境を市外の食関連企業等にPRするための事業を委託により実施。
- ・ 雑誌「Discover Japan」2014.2掲載や パンプ「食と健康のまちづくりを進める北海道江別市」の作成
- ・ 「健食原料・素材・OEM展2014」出展、「江別ナイト」開催

5 年度毎の予算額と実績の推移

上段：予算額
下段：決算額

(単位：千円)

事業名	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
フード特区機構負担金 (一般分)	1,340 1,334	1,834 1,834	1,834 1,834	1,834 1,834	1,834 1,834	1,834 1,834	1,834 1,834	1,834 1,801	1,600 1,467	459 349
フード特区機構負担金 (江別モデル分)～H27健康カード事業	- -	1,345 1,345	1,941 1,941	1,905 1,905	500 500	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	- -
北海道産業雇用創造協議 会負担金	- -	0 流用(50)	50 50	50 50	- -	- -	- -	- -	- -	- -
機能性食品開発支援事業 ～H26食品臨床試験事業補助金	9,998 9,997	9,981 9,980	10,133 10,133	6,500 6,500						
事務費(一般旅費等)	695 613	684 575	401 420	401 244	400 111	476 305	463 379	463 140	330 11	330 2
食専門家招聘事業	- -	1,071 598	- -							
新商品開発モデル事業	- -	- -	2,702 2,730	1,593 1,610	- -	- -	- -	- -	- -	- -
海外事業開拓等促進補助 金	- -	1,000 80	500 162	500 191	500 62	500 397	500 325	500 419	500 390	500 471
海外市場開拓支援事業	- -	- -	900 587	1,050 932	1,050 1,056	1,086 1,154	1,850 1,850	1,850 1,909	1,560 1,155	5,410 4,676
フード特区広報事業 H25.26 緊急雇用創出事業	- -	10,975 8,711	9,383 8,950	1,138 1,270	1,240 1,483	1,135 1,122	1,600 1,605	1,600 1,643	1,468 0(中止)	1,468 0(中止)
合 計	12,033 11,944	26,890 23,122	27,844 26,808	14,971 14,537	12,024 11,547	12,531 12,312	13,747 13,493	13,747 13,412	12,958 10,523	14,667 11,998

フード特区の総評（まとめ）

1. 内閣府による総合評価

	H24	H25	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
点数	3.5	3.7	3.9	4.0	4.0	4.4	4.8	4.5	4.1	
順位	7位	6位	5位	5位	5位	3位	2位	2位	2位	

※ 5点満点

※ R3総合評価は令和4年12月末頃に公表見込

- ・内閣府評価・調査検討会の評価結果において、北海道の評価は当初低かったが、第2期では上位に位置

<国際戦略総合特区>

北海道、つくば、東京、神奈川、中部、関西、福岡
の7地域

2. 江別市におけるフード特区への期待と結果

目標・期待

特区制度を活かした食の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点、食関連企業・研究機関の集積、食を通じた市民の健康づくり

結果

- 食の臨床試験「江別モデル」の体制基盤を確立
 - ・市民：臨床試験参加を通じた健康意識の高まり
 - ・市内企業：食の有用性、安全性に対する意識の高まりと、新たな商品開発の促進
- 市内企業の輸出の取組が拡大
(新型コロナウイルス感染症の影響によりR1、R2は輸出が減少)
- 特区認定を契機とした優遇措置の活用実績は計3件
(規制緩和や財政支援はハードルが高い割に実効性が低かった)
- 特区期間中の食関連企業の立地は計8件（新設5件、増設3件）

3. 特区の成果を活かした展開

①江別モデルを活かした新たな展開

北海道情報大学では、江別モデルを通じた市民の健康増進や機能的食品開発に貢献する取り組みを進める。

- ・食による認知症予防に向けた取組の推進
- ・食の機能的性に着目した「江別食」の開発

②海外への一層の販路拡大

今後益々需要が拡大するアジアを中心に、海外から稼ぐ地方創生を進める。

- ・輸出に取り組む企業への支援の継続
(輸出や商談機会の提供など)